

結果の概要

1 登記事件の推移

平成25年に全国の法務局及び地方法務局で取り扱った登記事件の総件数は14,527,670件、総個数は104,109,295個となっている。

平成20年以降における登記事件の推移は、第1表のとおりである。

平成23年まで減少が続いていた件数は、平成24年に増加に転じたが、平成25年には再びわずかながら減少に転じている。また、個数については、平成24年には、対前年比で15.1%増加したが、平成25年は、16.8%減少している。

第1表 登記事件の推移

年次	件数	個数	対前年比 (%)	
			件数	個数
平成20年	15,958,962	111,893,719
21	14,529,317	119,433,327	- 9.0	6.7
22	13,834,560	123,353,305	- 4.8	3.3
23	13,821,911	108,753,481	- 0.1	- 11.8
24	14,537,160	125,143,212	5.2	15.1
25	14,527,670	104,109,295	- 0.1	- 16.8

2 登記事件の種類別構成比の推移

平成20年以降における登記事件の種類別構成比の推移は、第2表のとおりである。

平成25年の構成比も例年と大きな変動はなく、件数にあつては、不動産の表示に関する登記が24.7%、同じく権利に関する登記が64.1%と、不動産に関する登記で全体の約9割を占め、また、個数については、債権譲渡登記が71.1%と依然として高い割合を占めている。

第2表 登記事件の種類別構成比の推移

(単位：%)

種	類	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	
総	数 {	件数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		個数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
不動産の表示に 関する登記	{	件数	31.1	26.7	25.0	25.1	24.3	24.7
		個数	8.0	5.9	5.4	5.8	5.2	5.9
不動産の権利に 関する登記	{	件数	57.4	61.5	63.1	63.3	64.3	64.1
		個数	20.6	18.9	18.2	20.5	18.8	22.9
商業・法人登記	件数	10.6	10.8	10.8	10.5	10.2	10.0	
動産譲渡登記	{	件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		個数	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
債権譲渡登記	{	件数	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2
		個数	71.4	75.2	76.3	73.6	76.0	71.1
成年後見登記	件数	0.5	0.6	0.7	0.8	0.8	0.9	
その他の登記	{	件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		個数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 「その他の登記」は、立木、船舶、財団、農業用動産抵当、建設機械、企業担保権及び夫婦財産契約の各登記、鉾害賠償の登録並びに筆界特定の受理件数である。

3 土地の表示に関する登記

平成25年における土地の表示に関する登記の種類別の件数、個数等は、第3表のとおりである。

総件数は2,379,962件、総個数は4,808,329個で、前年と比較すると、件数で3.4%増加しているが、個数では6.3%減少している。

これを登記の種類別に前年と比較すると、件数は地図訂正を除く全てにおいて増加している。また、個数については、土地改良区画整理、地図訂正などで減少している。

次に、種類別構成比について見ると、分筆の登記が件数で全体の18.3%、個数で全体の26.3%、地目の変更・更正の登記が件数で19.2%、個数で16.5%、地積の変更・更正の登記が件数で20.7%、個数で15.1%、地図訂正が件数で18.8%、個数で12.2%となっており、これらの登記で総件数の約8割（総個数では約7割）を占めている。

第3表 土地の表示に関する登記

種 類	件 数	個 数	対前年比 (%)		構 成 比 (%)	
			件 数	個 数	件 数	個 数
総 数	2,379,962	4,808,329	3.4	- 6.3	100.0	100.0
土 地 の 表 題	30,388	42,337	6.7	3.0	1.3	0.9
分 筆	435,703	1,264,098	4.1	4.4	18.3	26.3
合 筆	152,979	500,109	7.9	4.5	6.4	10.4
地目の変更・更正	456,501	790,996	6.3	2.6	19.2	16.5
地積の変更・更正	493,497	725,684	8.2	5.2	20.7	15.1
土 地 の 滅 失	3,816	5,774	24.2	37.0	0.2	0.1
土 地 改 良 区 画 整 理	4,901	233,739	19.3	- 13.0	0.2	4.9
地 図 訂 正	447,548	586,334	- 8.8	- 15.6	18.8	12.2
そ の 他	354,629	659,258	7.7	- 32.4	14.9	13.7

4 建物の表示に関する登記

平成25年における建物の表示に関する登記の種類別の件数、個数等は、第4表のとおりである。

総件数は1,208,670件、総個数は1,352,153個で、前年と比較すると、件数で2.0%、個数で3.4%減少している。

これを登記の種類別に前年と比較すると、建物の表題の登記、区分建物の表題の登記及び合併の登記については、件数、個数とも増加しているが、それ以外の件数については、分割・区分の登記を除く全てにおいて減少し、個数については、敷地権の表示の登記を除く全てにおいて減少している。

次に、種類別構成比について見ると、建物の表題の登記が件数で全体の45.0%、個数で全体の40.6%を占め、次いで建物の滅失の登記が件数で23.0%、個数で22.0%などとなっている。

第4表 建物の表示に関する登記

種 類	件 数	個 数	対前年比 (%)		構 成 比 (%)	
			件 数	個 数	件 数	個 数
総 数	1,208,670	1,352,153	- 2.0	- 3.4	100.0	100.0
建物の表題	543,655	548,787	6.8	6.8	45.0	40.6
区分建物の表題	131,637	131,637	2.8	2.8	10.9	9.7
敷地権の表示	98,573	176,177	- 4.6	15.7	8.2	13.0
敷地権の表示の 登記の抹消	1,872	2,305	- 24.0	- 49.8	0.2	0.2
敷地権の表示の 登記の変更・更正	993	1,288	- 25.7	- 44.0	0.1	0.1
附属建物の新築, 床面積の変更・更正	81,042	82,210	- 1.7	- 2.6	6.7	6.1
分割・区分	1,415	6,253	7.4	- 7.8	0.1	0.5
合 併	383	2,230	1.6	29.9	0.0	0.2
建物の滅失	277,926	298,008	- 14.3	- 13.3	23.0	22.0
建物所在図訂正	463	523	- 7.4	- 20.4	0.0	0.0
そ の 他	70,711	102,735	- 11.2	- 36.1	5.9	7.6

5 土地の権利に関する登記

平成25年における土地の権利に関する登記の種類別の件数、個数等は、第5表のとおりである。

総件数は6,768,500件、総個数は17,080,927個で、前年と比較すると、件数で0.3%、個数で3.0%増加している。

これを登記の種類別に前年と比較すると、件数、個数ともそれぞれ全体的に増加しているが、処分の制限の登記が件数で10.9%、個数で8.0%、登記の抹消の登記が件数で1.4%、個数で0.5%減少するなどしている。

次に、種類別構成比について見ると、所有権の移転の登記が件数で全体の36.8%、個数で全体の41.4%を占め、次いで登記の抹消の登記が件数で20.7%、個数で18.5%、抵当権の設定及び根抵当権の設定の登記が件数で14.3%、個数で13.1%などとなっている。

第5表 土地の権利に関する登記

種 類	件 数	個 数	対前年比 (%)		構 成 比 (%)	
			件 数	個 数	件 数	個 数
総 数	6,768,500	17,080,927	0.3	3.0	100.0	100.0
所有権の保存	36,777	108,491	6.6	8.8	0.5	0.6
所有権の移転	2,487,834	7,072,431	3.5	4.8	36.8	41.4
うち相続その他一般承継	858,740	3,716,306	0.4	3.0	12.7	21.8
売 買	1,281,328	2,487,479	6.4	9.9	18.9	14.6
その他の原因	347,766	868,646	0.9	-1.0	5.1	5.1
抵当権の設定	806,687	1,776,042	2.8	8.1	11.9	10.4
根抵当権の設定	161,762	468,324	6.2	9.1	2.4	2.7
処分の制限	103,867	253,806	-10.9	-8.0	1.5	1.5
仮 登 記	47,879	125,493	10.6	15.1	0.7	0.7
登記名義人の氏名等の 変 更 ・ 更 正	778,317	1,720,577	5.1	4.5	11.5	10.1
登 記 の 抹 消	1,397,894	3,156,076	-1.4	-0.5	20.7	18.5
そ の 他	947,483	2,399,687	-10.3	-2.3	14.0	14.0

6 建物の権利に関する登記

平成25年における建物の権利に関する登記の種類別の件数、個数等は、第6表のとおりである。

総件数は2,540,050件、総個数は6,755,068個で、前年と比較すると、件数で2.4%、個数で2.1%減少している。

これを登記の種類別に前年と比較すると、所有権の移転のうち売買の登記が件数で5.4%、個数で8.6%、所有権の保存の登記が件数で5.2%、個数で5.1%増加するなどしているが、処分制限の登記について、件数で12.2%、個数で12.6%減少している。

次に、種類別構成比について見ると、所有権の保存の登記が件数で全体の25.8%、個数で全体の10.0%、所有権の移転の登記が件数で21.1%、個数で18.9%、抵当権の設定及び根抵当権の設定の登記が件数で16.7%、個数で19.2%、登記の抹消の登記が件数で15.0%、個数で24.2%となっており、これらの登記で総件数の約8割（総個数では約7割）を占めている。

第6表 建物の権利に関する登記

種 類	件 数	個 数	対前年比 (%)		構 成 比 (%)	
			件 数	個 数	件 数	個 数
総 数	2,540,050	6,755,068	-2.4	-2.1	100.0	100.0
所 有 権 の 保 存	654,160	675,533	5.2	5.1	25.8	10.0
所 有 権 の 移 転	534,803	1,279,279	2.3	6.1	21.1	18.9
うち相続その他一般承継	152,032	562,477	-2.6	5.4	6.0	8.3
売 買	322,851	579,455	5.4	8.6	12.7	8.6
そ の 他 の 原 因	59,920	137,347	-0.8	-0.6	2.4	2.0
抵 当 権 の 設 定	380,080	1,103,153	2.8	1.4	15.0	16.3
根 抵 当 権 の 設 定	43,838	196,348	2.5	3.8	1.7	2.9
処 分 の 制 限	38,587	134,387	-12.2	-12.6	1.5	2.0
仮 登 記	15,091	31,472	-3.6	1.9	0.6	0.5
登記名義人の氏名等の 変 更 ・ 更 正	191,883	534,532	1.9	3.8	7.6	7.9
登 記 の 抹 消	381,856	1,634,504	0.3	-0.4	15.0	24.2
そ の 他	299,752	1,165,860	-28.2	-18.7	11.8	17.3

7 会社の登記

平成25年における会社の登記（支店所在地における登記を含む。）の種類別の件数等は、第7表のとおりである。

総件数は1,154,979件で、前年と比較すると、1.1%減少している。

これを登記の種類別に前年と比較すると、全体的に減少しているが、設立の登記及び資本金の額の増加の登記については増加している。

次に、種類別構成比について見ると、登記事項の変更・消滅・廃止の登記が全体の64.1%を占め、次いで本店又は支店の移転の登記が11.3%、設立の登記が8.9%などとなっており、例年と比べて大きな変動はない。

第7表 会社の登記

種 類	件 数	対前年比 (%)	構 成 比 (%)
総 数	1,154,979	- 1.1	100.0
うち 本店所在地における登記	1,139,941	- 1.1	98.7
支店所在地における登記	15,038	- 4.0	1.3
設 立	102,331	4.2	8.9
支 店 の 設 置	10,073	- 0.4	0.9
本 店 又 は 支 店 の 移 転	130,535	- 0.8	11.3
解 散	46,565	- 4.3	4.0
資 本 金 の 額 の 増 加	27,925	4.9	2.4
登記事項の変更・消滅・廃止	740,670	- 1.2	64.1
そ の 他	96,880	- 6.1	8.4

- (注) 1 「設立」には、合併、商号変更、組織変更、種類変更、会社分割によるもの、「資本金の額の増加」には、合併、会社分割によるもの、「解散」には、合併、商号変更、組織変更、種類変更によるものを含む。
- 2 「登記事項の変更・消滅・廃止」は、資本金の額の減少、社員、役員等に関する変更等の登記である。
- 3 「その他」は、会社の継続、清算人に関するもの、登記事項の更正等の登記である。

8 株式会社及び合同会社の設立登記の推移

平成20年以降における株式会社及び合同会社の設立登記（組織変更，種類変更若しくは商号変更又は合併若しくは会社分割による設立を含む。）の件数及び資本金階級別の構成比の推移は，第8表のとおりである。

平成25年の株式会社の設立登記の件数は87,368件で，前年と比較すると395件，0.5%増加している。また，合同会社の設立登記の件数は14,729件で，前年と比較すると3,698件，33.5%増加している。

平成25年における新設会社の資本金の額を見ると，株式会社にあつては，1000万円未満の会社が全体の92.0%を占めている。また，合同会社にあつては，300万円未満の会社が全体の83.6%，1000万円未満の会社では全体の99.1%を占めている。

第8表 株式会社及び合同会社の設立登記の推移

年次	総数	対前年比 (%)	資本金階級別構成比 (%)									
			100万 円未満	100万 円以上	300万 円以上	500万 円以上	1000万 円以上	2000万 円以上	5000万 円以上	1億 円以上	10億 円以上	
株 式 会 社	平成20年	99,777	...	16.3	26.2	25.9	19.9	8.8	1.8	0.7	0.4	0.0
	21	89,521	- 10.3	17.5	28.0	24.2	20.7	7.2	1.6	0.5	0.3	0.0
	22	89,304	- 0.2	18.3	28.7	23.3	21.1	6.2	1.5	0.6	0.3	0.0
	23	87,109	- 2.5	18.2	30.3	23.0	20.9	5.3	1.4	0.6	0.3	0.0
	24	86,973	- 0.2	18.1	30.8	21.9	21.4	5.4	1.5	0.6	0.2	0.0
	25	87,368	0.5	16.9	31.6	21.4	22.1	5.6	1.5	0.6	0.3	0.0
合 同 会 社	平成20年	5,503	...	54.2	27.5	10.3	5.8	1.6	0.2	0.2	0.1	0.1
	21	5,884	6.9	55.5	26.9	9.4	6.0	1.4	0.3	0.1	0.3	0.1
	22	7,269	23.5	58.2	25.3	9.3	6.1	0.7	0.1	0.1	0.2	0.0
	23	9,246	27.2	54.2	28.4	9.0	7.1	0.9	0.2	0.1	0.1	0.0
	24	11,031	19.3	55.2	26.8	8.5	8.1	1.0	0.2	0.1	0.1	0.0
	25	14,729	33.5	57.9	25.7	7.8	7.7	0.6	0.1	0.1	0.0	0.0

9 登記事項証明書交付等請求事件の推移

平成25年における登記事項証明書交付等請求事件（登記事項証明書及び登記簿の謄本又は抄本の交付，登記事項要約書，閲覧，印鑑証明書等の請求事件をいう。）の総件数は，303,106,339件となっている。

平成20年以降における登記事項証明書交付等請求事件の推移は，第9表のとおりである。平成25年は，前年に続き増加している。

平成20年以降における登記事項証明書交付等請求事件の種類別構成比の推移は，第10表のとおりである。平成25年も構成比に大きな変動はないものの，登記事項証明書（謄本）の構成比が1.2ポイント低下した一方，登記事項要約書（閲覧）の構成比が1.0ポイント上昇している。

第9表 登記事項証明書（謄・抄本）交付等請求事件の推移

年次	件数	対前年比 (%)
平成20年	328,924,568	・・・
21	315,069,996	- 4.2
22	291,377,965	- 7.5
23	282,080,951	- 3.2
24	291,946,546	3.5
25	303,106,339	3.8

第10表 登記事項証明書（謄・抄本）交付等請求事件種類別構成比の推移

年次	総数	登記事項証明書 （謄本）	登記事項証明書 （抄本）	登記事項要約書 （閲覧）	証明	その他
平成20年	100.0	52.1	4.8	30.8	5.7	6.6
21	100.0	48.5	4.4	34.7	6.0	6.4
22	100.0	43.0	3.5	40.0	7.2	6.3
23	100.0	41.1	3.0	41.2	8.5	6.2
24	100.0	41.5	2.6	41.6	8.6	5.8
25	100.0	40.3	2.3	42.6	9.8	5.1

（注） 「証明」には，印鑑証明を含む。また，「その他」は，地図・その他の図面の閲覧及び写しの交付，確定日付の付与等である。